

# 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進業

## 令和2年度予算額 5.0億円（新規）

### 事業の内容

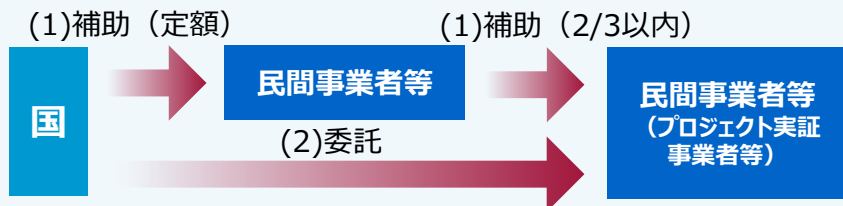
#### 事業目的・概要

- 地域において過疎化が進む一方で、地域・社会課題は多様化・複雑化しており、地方公共団体やNPO法人等の地域内の関係主体だけで課題に対応していくことが困難になりつつあります。
- このため、地域内外問わず、事業の実施主体となる中小企業等※が、地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取り組み（「地域と企業の持続的共生」）を支援します。  
（※中小企業等：中小企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人）
- 具体的には、中小企業等（大企業との連携を含む）が、複数の地域に共通する地域・社会課題（例：生活サービスの提供、地域の活性化、地域資源の活用等）について、隣接地域を巻き込んだり、点在する地域を束ねたりするなどして、技術やビジネスの視点も取り入れながら一体的に解決しようとする取り組みを支援し、成功事例の他地域への普及を促進します。
- また、起業家教育の導入を推進し、起業への関心や起業家に必要とされるマインドの向上を図ることにより、将来の創業者の育成を行います。

#### 成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、価値評価や収益性等の検証とその自立化と展開を目指す。
- 地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にするるとともに、創業への関心度合が高まった参加者割合70%を目指す。

#### 条件（対象者、対象行為、補率等）



### 事業イメージ

#### (1) 課題解決プロジェクトの実証

中小企業等（大企業との連携を含む）が、自らもしくは複数社で連携し、①隣接した複数地域、または②点在する複数地域から抽出して束ねられた課題解決の取り組みや、付加価値を向上させる取り組みを支援します。  
【補助率：2 / 3 以内、補助対象：中小企業等に限定】

#### <想定されるプロジェクトの例>

- 例：人手不足に悩む複数地域において、企業や自治体業務にRPA技術等を導入することで、人手に依存してきた調査・報告、申請業務等の間接業務を自動化し、地域の生産性を向上させる中小企業等を支援します。
- 例：空き店舗が増加している地域（商店街等）で魅力あるコンテンツにより活性化を図る取り組みを複数地域で展開する中小企業等を支援します。
- 例：公共交通網の維持が困難となっている複数地域において、福祉法人等が所有する送迎車を活用する配車システムやアプリを構築し、地域住民が気軽に外出できる環境を創出することで、地域住民の体力維持や介護負担の抑制に貢献する取り組みを行う中小企業等を支援します。

その他、複数地域の公共施設の一括受託管理や通信基盤を活用した複数地域へのサービス提供等を行う中小企業等によるプロジェクトも想定されます。

#### (2) 地域・社会課題の解決支援

実際に地域・社会課題を解決した「起業」を経験した経営者を起業家教育の現場に講師派遣することなどにより、創業機運醸成の取り組みを活性化します。